

# 安全確実な救出救助体制の構築 (全国47都道府県)

事業者：警察庁

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化



対策後  
(救難救助用連絡資機材を装着した救助隊員が被災者の救助に向かう状況)



I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

## 対策名：No.43 警察用航空機の資機材に関する緊急対策

### 事業名：救難救助用連絡資機材の整備事業

- ポイント**
- 全47都道府県警察に救難救助用連絡資機材の整備を実施
  - 救出救助能力の向上による安全な救助体制の構築

#### 地域の概要・課題

全国の警察用航空機の資機材について、災害対処能力等の観点から緊急点検を行ったところ、救助活動時に機上の隊員と降下する隊員との間で交信するための無線機については、ヘリコプターによる騒音や風圧により交信が円滑にできず、救出救助活動に支障が生じていること、騒音等の下でも交信が可能となる装備の早急な整備が必要であることが判明しました。

#### 事業の概要

全47都道府県警察に対し、騒音等の下でも交信できるノイズキャンセリング機能等を搭載した救難救助用連絡資機材の整備を行いました。

#### 効果

令和2年7月豪雨では、被災した熊本県に派遣された新潟県警察及び鹿児島県警察のヘリコプターが孤立した被災住民を救助した際、3か年緊急対策で整備した救難救助用連絡資機材を活用することで、迅速かつ安全な救出救助活動を実施することができました。

3か年緊急対策が、被災住民の安全な救出救助に寄与しました。

#### 救難救助用連絡資機材を使用しての救助実績

- 新潟県警察航空隊  
令和2年7月5日、8日 19名救助
- 鹿児島県警察航空隊  
令和2年7月4日、5日 10名救助

I-3 避難行動に必要な情報等の確保